

社会的養護と学校に関する国内研究の動向と課題

Studies of Trends and Issues in Domestic Research on Social Care and School

那須 里絵 NASU, Rie

● 早稲田大学社会的養育研究所次席研究員／国際基督教大学教育研究所研究員

Junior Researcher, Waseda University Research Institute for Children's Social Care / Research Fellow, Institute for Educational Research and Service, International Christian University

Keywords 社会的養護, 児童養護施設, 里親, 特別養子, 学校教職員

social care, children's home, foster carers, special adoption, school teachers and staff

ABSTRACT

本研究では、社会的養護と学校に関する国内文献を概観し、研究課題を明確にするための文献研究を行うことを目的とした。キーワードとして「社会的養護」「児童養護施設」「里親」「養子」と「学校」を用い、約10年間の文献を分析した。結果、「里親」や「養子」と「学校」を対象とした研究が非常に少ないこと、論考や実践報告が多く調査研究が少ないことが明らかになった。今後の研究課題として、①全国規模の実態調査、②里親や（特別）養子縁組家庭で暮らす子どもと「学校」に対する調査研究、③児童養護施設—学校の連携・協働という視点以外の調査研究、④学校関係専門職を対象とした調査研究という4つが提案された。

The present study was undertaken in order to discuss previous studies on social care and school in order to identify future research questions related to this topic. Using the keywords 'Social care', 'Children's home', 'Foster carers', 'Adopted children' and 'School', I analyzed literature spanning approximately 10 years. As a result, it became clear that the issues extracted by this study were that there were very few studies on relationship between 'Foster carers', 'Adopted children' and 'School', and that there were many practice reports and few survey researches using questionnaire and interview methods for any of the keywords. It was suggested that four future research topics were identified: (i) Nationwide fact-finding surveys, (ii) Study examining the relationship between school life and children living in foster care and (special) adoptive families, (iii) Researches on this topic other than from the perspective of cooperation and collaboration between children's homes and schools, and (iv) Researches targeting school-related professionals such as school counselors and school social workers.

1. 研究の背景と目的

社会的養護とは「保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと」（こども家庭庁，2024）である。児童養護施設等の施設養護と里親等の家庭養護が含まれ、日本では約42,000人の子どもが社会的養護のもとで暮らしている（こども家庭庁支援局家庭福祉課，2024）。

社会的養護のもとにいる子どもに対する学校教職員の理解や対応の実態については、あまり着目されてこなかった。背景には、本邦においては施設養護が中心であるため、学区内に施設がある学校教職員のみが対応してきたことがある。しかしながら、新しい社会的養育における「家庭養育優先原則に基づく取組」において国は、包括的な里親支援体制の構築、特別養子縁組の推進、施設の小規模かつ地域分散化の推進等を掲げている（厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課，2022）。里親家庭や特別養子縁組、施設の小規模・分散化が推進により、社会的養護のもとにいる子どもや家庭の地域分散が予想され、今後はより多くの学校・教職員に社会的養護のもとにいる子どもや家庭への対応が求められる。

このような実情を踏まえ、まずは先行研究を分析し社会的養護と学校に関する研究・実践の状況を明らかにする必要がある。そこで本研究では、社会的養護と学校に関する国内文献を概観し、研究課題を明確にするために文献研究を行うことを目的とする。

2. 倫理的配慮

本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の審査を経て総長より承認を得た（承認番号：2023-295）。

3. 研究方法

データベース検索や書籍等から研究対象とした

文献を抽出し内容を検討した。

3.1 データの収集

検索作業期間は2023年9月～2023年10月であった。期間は2013年4月1日～2023年10月31日の約10年間とした。早稲田大学図書館のデータベースであり大学所蔵の資料及び契約する多数の電子媒体を検索可能である検索サイト（WINE）を用い文献を収集した。

論文・記事／図書の収集

キーワードとして「社会的養護」「児童養護施設」「里親」「養子」と「学校」を用い、掛け合わせて検索した（例：「社会的養護」AND「学校」）。範囲は論文・記事，言語は日本語とした。

3.2 データの整理

2023年10月～2024年6月に実施。タイトル，目的，方法，結果を整理した。

4. 結果

4.1 収集結果

論文・記事の収集結果

「社会的養護」AND「学校」を検索した結果、26件の文献が検索された。研究目的と異なる文献や会議録、重複文献は除外した。結果、文献5件を分析対象とした（表1）。

「児童養護施設」AND「学校」を検索した結果、48件の文献が検索された。上述条件の文献を除外した結果、文献16件を分析対象とした（表2）。

「里親」AND「学校」を検索した結果、14件の文献が検索された。上述条件の文献を除外した結果、文献1件を分析対象とした（表3）。

「養子」AND「学校」は、4件の文献が検索されたが、いずれも法制度をテーマとしていたため分析対象としなかった。

表 1 社会的養護と学校に関する文献

番号	著者名	タイトル	1) 目的, 2) 方法, 3) 結果
1	増渕達夫	地域で見守る機関の役割 東京都公立学校における社会的養護を必要とする子どもへの支援	1) 社会的養護が必要な子どもへの学校の対応について、東京都教育委員会の取り組みを報告した。 2) 実践報告 3) 「児童虐待の早期発見と適切な対応のためのチェックリスト」等を活用した子どもの状態の早期把握や組織的対応の徹底、全公立学校へのSC配置、SCによる全員面接実施や外部相談窓口の周知等子どもが相談しやすい環境の整備、SSW、要保護児童対策地域協議会による関係機関との連携等の実践が報告された。
2	井出智博	社会的養護と学校教育	1) 社会的養護と学校教育についての論考 2) 論考 3) 専門家はトラウマだけでなく家庭機能不全やアタッチメントなどの専門性（社会的養護の「メガネ」）を身につける必要があることが示された。
3	村松健司	社会的養護と学校教育：虐待を受けた子どもとの関係づくりと援助ネットワークの構築	1) 地域におけるネットワークの担い手としての学校を重視し、連携をテーマに研究を実施した。 2) 施設内連携についての質問紙調査、施設外連携についてのインタビュー調査。 3) 質問紙調査では、ケアワーカーは経験の浅いうちに心理職との協働意識が形成され中堅以降あまり変更されない可能性が指摘された。インタビューでは、施設と学校の間で「情報共有をめぐる問題」が生じ児童相談所の積極的関与が有効な対策となることが示された。
4	荒川雅子	学校現場における社会的養護が必要とされる子供たちへの支援	1) 社会的養護の必要な子どもたちの現状と支援の実践について紹介し、学校が担う支援を検討した。特に、「児童養護施設で暮らす子ども」と「貧困とヤングケアラーの課題を抱える子どもに対する学校における支援やケアについて報告した。 2) 実践報告 3) 社会的養護を受けているあるいは受ける必要のある子どもの存在が明らかにならないままに埋没している可能性があること、「学校におけるケア」の必要性が示された。
5	早川悟司	家庭・学校・地域を子どもから奪わない社会的養護へ	1) 児童養護施設の施設長からみた社会的養護下の子どもの現状や今後の展望、「こども家庭庁」の課題や期待について報告した。 2) 実践報告 3) 社会的養護下の子どもや退所した子どもは若年・低学歴で自立を強いられる、学校や地域から引き離される、支援の格差といった困難を有していた。

表2 児童養護施設と学校に関する文献

番号	著者名	タイトル	1) 目的, 2) 方法, 3) 結果
1	矢部美穂子	児童養護施設と学校の連携：児童養護施設職員と学校教員が連携して児童を支えるために	1) 学校教員と児童養護施設職員が連携して施設児童を支える構造やプロセスを明らかにし、児童を支えるために重要な要因について検討した。 2) ケアワーカーを対象としたインタビュー調査。 3) 施設と学校の連携により児童理解が広がり互いの組織内での対応に活かせること、連携で生じる≪すれ違い≫は、互いの立場の理解、関係づくり、組織の体制により改善される可能性が示唆された。
2	村松健司ら	児童養護施設学校連携の現状と課題：学校からみた視点を中心に	1) 児童養護施設と学校の連携の現状と課題について、学校から見た視点をもとに検討した。 2) 児童養護施設を校区にもつ小学校教員を対象としたインタビュー調査。 3) 児童相談所の関与が情報共有において重要な役割を果たすこと、情報不足を補うために学校独自の実践が行われていることが明らかになった。施設と学校連携のために、「施設加配教員」、合同事例検討会による「事例の共有化」の重要性が示された。
3	井出智博ら	静岡県における学校と児童養護施設の連携に関する調査研究	1) 静岡県における施設児童・生徒の学校生活の状況と、学校と施設連携の状況と課題を明らかにすることを目的とした。課題をもとに、連携の際の留意点を明示した。 2) 静岡県内の学校と施設に対する質問紙調査。 3) 施設児童は学習面、行動面で困難を抱える傾向があった。背景には発達障害だけでなく不適切養育の影響の可能性も示唆され、教職員の研修機会を設ける必要性が示された。連携について、学校は施設、児童相談所、学校の3者での対応を検討する機会を求めていることが明らかになった。
4	村松健司	児童養護施設と学校の協働	1) 新しく開設された児童養護施設とその校区の小学校の一つを事例として分析し、学校と施設の連携のあり方を検討した。 2) 児童養護施設の施設長と小学校教員への面接調査。 3) ハード面の情報共有はオフィシャルな場を通じて行われていることが多く、ハード面を支えるためにソフト面の工夫が行われていることが明らかになった。
5	星田由哉	児童養護施設入所児童における高等学校卒業後の進路選択に関する意思決定過程の検討	1) 児童養護施設入所児童が高校在学时、高校卒業後に抱えうる困難等について調査を通じて検討した。 2) 児童養護施設2箇所の入所児童3名を対象とした、半構造化面接によるインタビュー調査。 3) 進学資金の不足をはじめとした社会的養護に対する援助の不十分さが示唆された。

番号	著者名	タイトル	1) 目的, 2) 方法, 3) 結果
6	松原由美ら	児童養護施設と学校の連携の現状について	1) 学校生活や学習についての施設職員の認識及びニーズについて検討することを目的とした。 2) 全国68箇所の児童養護施設を対象とした、アンケート調査。調査内容は、①学校生活について、②学習に関して、③学校内の子どもの行動。 3) 施設入所児の約95%に学力の遅れがあり、施設職員は学習指導の必要性を認識しているが現状の職員配置では支援が難しいことが明らかになった。
7	玉井紀子	学校に求められる児童養護施設に入所する子どもの支援	1) 児童養護施設入所前（保護）と退所後の子どもに必要な生活支援を学校現場との関連で検討した。 2) 文献検討 3) 入所以前の支援としては地域で生活する子どもや家庭の見守り機能の「予防」的役割、入所に至る支援としては「虐待が疑われる事例の早期発見・通告・対応」の役割が期待された。
8	赤澤淳子ら	児童養護施設入所児童における学習コンピテンス、学校の楽しさ、自尊心、およびコンボイの特徴	1) 学習・教育変数や精神的健康度について児童養護施設入所児童と一般家庭児童を比較検討した。また施設入所児童のソーシャル・ネットワークの特徴を検討した。 2) 小学4-6年生の児童を対象とした質問紙調査。調査内容は、①学習コンピテンス、②学校の楽しさ、③自尊心、④コンボイ、⑤CBCL。 3) 施設児童は一般家庭児童より、被虐待経験児童はそうでない児童より、学習や学校での困難を感じやすいことが示された。また、学習や学校での困難さと児童の問題行動には関連が見られた。
9	高橋智ら	家族、学校生活に嫌悪や不安：児童養護施設における発達の問題と支援ニーズ（下）	1) 児童養護施設における子どもの「語り・つぶやき」から親・家族に対する嫌悪感や学校、友人関係への不安など子どもが直面する心理的問題を検討した。 2) カテゴリー分析（詳細に関する記載なし）。 3) 学校生活に関するつぶやきは、「学校生活面の困難・支援ニーズ」として整理された。「学校への登校不安・プレッシャー」「教師への不信」「クラスメートとの関係（孤立・不安・いじめ等）」「学習関連の困難・不安・プレッシャー」等のカテゴリーが抽出され、学校生活や学習面に関する困難が示された。
10	吉川知巳	児童養護施設の子どもの自立支援と里親養育：学校内外の体験格差の是正を中心に	1) 子どもの意欲・主体性を養うという点について、子どもが施設ではなく里親で養育されることの利点を検討した。 2) 文献研究 3) 家庭経済格差→体験格差→学力格差という図式があり、学内外の体験格差を是正し自立を促進するためには里親養育が適していることが示された。

番号	著者名	タイトル	1) 目的, 2) 方法, 3) 結果
11	堺正一	児童養護施設等から通学する知的障害特別支援学校の生徒の実態：高等部単独設置のA校を中心として	1) 知的障害特別支援学校高等部の児童養護施設等入所生の現状と課題を明らかにし、今後の社会的養護及び特別支援教育の改善に資することを目的とした。 2) 高等部単独設置校である埼玉県立の知的障害特別支援学校の教員を対象としたインタビュー調査。調査項目は、A校に通学する児童福祉施設等入所生徒の現状と課題。 3) インタビュー調査から、児童養護施設等入所生が中学卒業段階で教育的視点ではない事情で進路決定をしなければならない現状があることが明らかになった。
12	三谷英子ら	アートワークを通じた子どものリジリエンスの促進—児童養護施設の小学校低学年の子どもを対象としたグループ活動の検討	1) アートワークが児童養護施設で生活している小学校低学年の子どものリジリエンスを促進するか、グループ活動を実施し検討した。 2) 児童養護施設入所の小学校低学年の児童にアートワークを実施し、行動観察並びにエピソードによる評価とケアワーカーと対象児に質問紙調査を実施(有意差検定無)。 3) 信頼関係の構築、自尊感情の高まり、自己効力感の顕示、心身の状態の軽快などの肯定的変化が確認され、アートワークはリジリエンス促進に効果があると考えられた。
13	三品拓人	児童養護施設と「教育」をめぐる問題	1) 児童養護施設でのフィールドワークにおける経験の記述に基づいて子どもの養育・教育をめぐる諸問題を検討した。 2) 論考 3) 生育家族での不利な教育環境による学力課題や施設入所時の学校不適応があり、学力や進学率の向上という結果のみでの施設教育環境評価は難しいことが示された。
14	三ツ石行宏	児童養護施設に関する福祉教育実践：Y小学校を事例として	1) 小学校における児童養護施設に関する福祉教育実践について、Y小学校の事例をもとにカリキュラムや担当教員の立場を明らかにした。 2) 教員を対象としたインタビュー調査。 3) 福祉教育実践は人権学習の枠組みの中で実施され、施設訪問など体験ベースの学習も行われていた。一方で福祉教育担当教員は、授業構成・展開の難しさや施設で暮らす子どものプライバシーに配慮しつつ児童養護施設について教える難しさを感じていた。
15	西林佳人ら	児童養護施設における不登校児支援：公的事業における期待と実践における課題	1) 児童養護施設における不登校児支援の実践報告に関する文献の分析を行った。 2) 文献研究。 3) 不登校児支援における児童養護施設への期待として、「心理的支援」、「生活支援・生活指導」、「個別性・集団性」、「他機関や学校との連携」、「家庭支援」が挙げられた。

番号	著者名	タイトル	1) 目的, 2) 方法, 3) 結果
16	三宅和佳子	児童養護施設に入所中の小学校4年生児童を対象にした調査	1) 児童養護施設に入所している児童は思春期においてさまざまな困難を表出しやすい。思春期以前の小学4年生の児童を対象に調査を実施し実態を検証した。 2) 児童養護施設入所中の小4児童85名（H22年度）、69名（H23年度）を対象とした質問紙調査。 3) 手のかからない児童と認識されていても特別な支援を要する児童が約8割いた。発達・学習面では、小2相当の質問項目が1つ以上できない児童が4割程度いた。思春期前に状態を把握し、発達・情緒、行動面への適切な援助や入所理由・家族状況の理解や整理を行う必要性が示唆された。
17	松本伊智朗	子ども虐待と家族：「重なり合う不利」と社会的支援	※以下の章を分析対象とした。大澤真平（2013）. 第8章 被虐待児の教育機会と社会的自立 p.126-141. 1) 被虐待児14・15歳事例の学校適応と進路選択の実際、学校教育機関の役割、社会関係等を分析し、教育機会と社会的自立の保障の課題を明らかにした。 2) H15年度に受理されたある年齢段階の悉皆調査。 3) 被虐待児は高い割合で不登校や問題行動が見られ、困難は重複し累積していた。被虐待児の不登校や行動上の課題は脆弱性を持つ家族に起因する問題と考えられた。被虐待児の高校教育機会と高校卒業後の選択肢を確保するために、自宅以外の生活基盤確保の必要性が示された。
18	安部計彦ら	ネグレクトされた子どもへの支援：理解と対応のハンドブック	※以下の章を分析対象とした。松澤秀樹（2016）. 第10章 学校における支援 p.203-214. 1) SSWの視点から、学校におけるネグレクトへの対応について事例をもとに論じた。 2) 事例を用いた論考 3) 義務教育年齢の虐待や不登校のリスクが感じられるケースにおいては、予防的な観点から①家庭の生活環境の変化、②母親（父親）のメンタルヘルス、③生徒児童の低学力といった3点に着目し、積極的な支援や関わりを持つことが有効な手立てであることが示された。
19	小野善郎ら	続々移行支援としての高校教育：変動する社会と岐路に立つ高校教育の行方	※以下の章を分析対象とした。村松健司（2023）. 第5章 児童養護施設の高校生の大学教育支援 p.94-111. 1) 施設入所児、施設経験者の教育保障、施設経験者の大学進学における課題について検討した。 2) 論考 3) 施設入所児は一般集団に比べ、「学習面・行動面」で困難を示す割合がかなり高く、支援に対する蓄積がないことが示された。施設経験者の大学等への進学希望率は31.8%と増加傾向にあるが「心理的課題」「人間関係」等を理由とした休学や中退といった新たな課題が生じていた。

番号	著者名	タイトル	1) 目的, 2) 方法, 3) 結果
20	橋本和明	子育て支援ガイドブック：「逆境を乗り越える」子育て技術	<p>※ 以下の章を分析対象とした。植原真也（2014）, 第4部-2 児童福祉施設の子育て技術 p.182-195.</p> <p>1) 高校入学後に怠学傾向や友人関係の問題, 校内暴力の問題が見られた児童養護施設で暮らす高1の事例をもとに, 不適応行動の理解と支援のあり方について検討した。</p> <p>2) 事例を用いた論考</p> <p>3) 事例の不適応行動の背景には, 幼少期の父親との別離や家庭の貧困状況, 施設の育ちに起因する周囲と隔絶された感覚等があることが示された。</p>

表3 里親と学校に関する文献

番号	著者名	タイトル	1) 目的, 2) 方法, 3) 結果
1	井出智博	特別支援学級・支援学校に通う子どもを養育する里親は子どもの自立について何を考えているのか テキストマイニングによる分析を通して	<p>1) 特別支援学級・支援学校に通う子どもを養育する里親への支援の方向性を検討した。</p> <p>2) テキストマイニングによる分析</p> <p>3) 里親が里子の就労への道筋を思い描くことが難しく, 自立に苦慮していた。特に知的障害を伴わない発達障害児や療育手帳の取得が難しい知的境界域の子どもへの自立に向けた支援の必要性が示唆された。</p>

図書の収集結果

「社会的養護」AND「学校」を検索した結果, 6件の文献が検索された。上述条件の文献を除外した結果, 村松（2018）の文献1件を分析対象としたが村松（2017）と同内容であったため割愛した。

「児童養護施設」AND「学校」を検索した結果, 34件の文献が検索された。上述条件の文献を除外した結果, 文献4件を分析対象とした（表2, 17-20）。

「里親」AND「学校」を検索した結果, 4件の文献, 「養子」AND「学校」は7件の文献が検索されたが, 研究目的と異なっていたため分析対象としなかった。

4.2 結果の分析

研究の動向

「社会的養護」と「学校」に関する文献は, 5件の文献のうち3件は実践報告, 1件は論考であった。唯一の調査研究である村松（2017）は学校と

児童養護施設の連携に着目していた。「児童養護施設」と「学校」に関する文献は, 16件の文献のうち3件は文献研究, 1件は論考であり, 12件が調査研究であった。他のキーワードに比べ調査研究が比較的多く見受けられ, 井出他（2016）, 松原他（2019）, 赤澤他（2016）, 三宅（2013）のように質問紙調査が4件, 矢部（2013）, 村松他（2016）, 村松（2014）, 星田（2021）, 堺（2013）, 三ツ石（2020）のように面接調査が6件, 三谷（2015）のように介入効果測定が1件, 詳細不明が1件であった。質問紙調査のうち, 施設や学校の職員を対象としたものは2件（井出他, 2016；松原他, 2019）, 子どもを対象としたものは2件（赤澤他, 2016；三宅, 2013）であった。「児童養護施設」と「学校」に関する図書は, 分析対象とした4件のうち, 1件は悉皆調査, 3件は論考であった。論考のうち, SSWの介入事例が1件あった。「里親」と「学校」に関する文献は1件が分析対象であった。

研究の課題

「社会的養護」「児童養護施設」「里親」「養子」と「学校」をテーマとした研究に共通する課題として、まず、「児童養護施設」を対象とした研究に比べ「里親」や「養子」と「学校」を対象とした研究が非常に少ないことが挙げられる。海外においては、里親や特別養子縁組家庭で暮らす子どもや養育者が学校生活の中でどのような困難を抱えているかについての研究が必要と考えられる。

③児童養護施設—学校の連携・協働という視点以外の調査研究

先行研究では「児童養護施設」と「学校」をテーマとした研究はいくつか見受けられたが、多くが施設と学校の連携・協働に焦点づけていた。青柳他（2017）では、虐待対応に携わる児相及び市区町村の職員は学校と日常的に連携しているが、児童虐待対応における教師の知識や役割認識の不十分さを感じており、教職員研修の内容検討の必要性が述べられている。今後は連携・協働という視点に限らず、広く教職員の社会的養護に対する理解・支援の実態を調査した上で、将来的には教職員向けの研修プログラム開発についても検討する必要がある。

5. 考察

本研究の結果を踏まえ、今後の研究課題を以下に考察する。

①全国規模の実態調査

調査研究の少なさと現存する研究も限られた地域が対象であることを踏まえると、学校教職員を対象とした全国規模の実態調査が必要である。調査内容としては、児童養護施設だけでなく、母子生活支援施設等の児童福祉施設や、里親や特別養子縁組家庭で生活する子どもに対する教職員の理解や支援の実態についても把握する必要がある。支援実態については、児童福祉に関する知識の習得度やSC・SSW等学校関係専門職の活用に対する教員の意識調査も求められる。

②里親や（特別）養子縁組家庭で暮らす子どもと「学校」に関する調査研究

「児童養護施設」と「学校」をテーマとした研究に比べ「里親」「養子」と「学校」を対象とした

研究が非常に少ないこと、国が方針として里親委託率や養子縁組数の向上を明示していることも踏まえると、里親や養子縁組家庭で暮らす子どもと「学校」に関する調査研究が必要である。特に子どもや養育者が学校生活の中でどのような困難を抱えているかについての研究が必要と考えられる。

③児童養護施設—学校の連携・協働という視点以外の調査研究

先行研究では「児童養護施設」と「学校」をテーマとした研究はいくつか見受けられたが、多くが施設と学校の連携・協働に焦点づけていた。青柳他（2017）では、虐待対応に携わる児相及び市区町村の職員は学校と日常的に連携しているが、児童虐待対応における教師の知識や役割認識の不十分さを感じており、教職員研修の内容検討の必要性が述べられている。今後は連携・協働という視点に限らず、広く教職員の社会的養護に対する理解・支援の実態を調査した上で、将来的には教職員向けの研修プログラム開発についても検討する必要がある。

④学校関係専門職を対象とした調査研究

先行研究の多くが教員や施設職員、子どもを対象としており、SC・SSW等学校関係専門職を対象とした調査・研究は見受けられなかった。学校現場で子どもを支援するうえでは、教員だけでなくSC、SSWによる介入や連携が求められるのが通例である。今後はSC、SSWを対象とした調査が求められる。

6. 結論

本研究では社会的養護と学校に関する国内文献を概観し、今後の研究課題を明確にするための文献研究を目的とした。結果、①全国規模の実態調査、②里親や（特別）養子縁組家庭で暮らす子どもと「学校」に関する調査研究、③児童養護施設—学校の連携・協働という視点以外の調査研究、④学校関係専門職を対象とした調査研究という4つの研究課題が明確になった。本研究の限界としては、限られた期間の文献と国内文献のみを対象としていることが挙げられる。

付記

本論文の作成にあたり、早稲田大学人間科学学術院教授 上鹿渡和宏先生より助言を受けました。

本研究は2023年度日本財団（研究代表者：上鹿渡和宏）、JSPS 科研費JP24K16543（研究代表者：那須里絵）の助成を受けたものです。

引用文献

- 安部計彦・加藤曜子・三上邦彦（2016）. ネグレクトされた子どもへの支援：理解と対応のハンドブック 明石書店.
- 赤澤淳子・桂田恵美子・谷向みつえ・明石秀美（2016）. 児童養護施設入所児童における学習コンピテンス、学校の楽しさ、自尊心、およびコンボイの特徴 人間学研究, (14), 1-11.
- 青柳千春・阿久澤智恵子・笠巻純一・鹿間久美子・佐光恵子（2017）. 児童虐待対応における学校と関係機関との連携の現状と課題～児童相談所及び市区町村の担当職員への質問紙調査から～学校保健研究, 59, 97-106.
- 荒川雅子（2022）. 学校現場における社会的養護が必要とされる子供たちへの支援 日本健康相談活動学会誌, 17 (1), 2-4.
- Degarmo, J. (2015). *Helping Foster Children In School*. Jessica Kingsley Publishers.
- 橋本和明（2014）. 子育て支援ガイドブック：「逆境を乗り越える」子育て技術 金剛出版.
- 早川悟司（2023）. 家庭・学校・地域を子どもから奪わない社会的養護へ、福祉のひろば, 278, 24-29.
- 星田由哉（2021）. 児童養護施設入所児童における高等学校卒業後の進路選択に関する意思決定過程の検討 立正社会福祉研究, 23 (37), 13-28.
- 井出智博（2021）. 特別支援学級・支援学校に通う子どもを養育する里親は子どもの自立について何を考えているのか テキストマイニングによる分析を通して 子どもの虐待とネグレクト, 23 (1), 91-98.
- 井出智博（2023）. 社会的養護と学校教育 時報市町村教委, (306), 2-4.
- 井出智博・森岡真樹・八木孝憲（2016）. 静岡県における学校と児童養護施設の連携に関する調査研究 静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会・自然科学篇, 66, 27-42.
- こども家庭庁（2024）. 社会的養護 こども家庭庁ホームページ Retrieved from <https://www.cfa.go.jp/policies/shakaiteki-yougo> (2024年8月23日)
- こども家庭庁支援局家庭福祉課（2024）. 社会的養育の推進に向けて 令和5年4月5日
- 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課（2022）. 社会的養育の推進に向けて 令和4年3月31日
- 増淵達夫（2019）. [特集 社会的養護を必要とする子どもたち—子どもの最善の利益のために] 地域で見守る機関の役割 東京都公立学校における社会的養護を必要とする子どもへの支援 小児内科, 51 (3), 352-354.
- 松原由美・上農正剛・赤木保吉（2019）. 児童養護施設と学校の連携の現状について QOL研究機構社会福祉学研究所研究・活動報告, 2018年度, pp.21-30.
- 松本伊智朗（2013）. 子ども虐待と家族：「重なり合う不利」と社会的支援 明石書店
- 松澤秀樹（2016）. 第10章 学校における支援 安部計彦・加藤曜子・三上邦彦（編）ネグレクトされた子どもへの支援：理解と対応のハンドブック (pp.203-214) 明石書店.
- 三谷英子・古莊純一（2015）. アートワークを通じた子どものリジリエンスの促進：児童養護施設の小学校低学年の子どもを対象としたグループ活動の検討 小児保健研究, 74 (1), 162-170.
- 三品拓人（2023）. 児童養護施設と「教育」をめぐる問題 現代思想, 51 (4), 128-138.
- 三ツ石行宏（2020）. 児童養護施設に関する福祉教育実践：Y小学校を事例として 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要, 35, 111-123.
- 三宅和佳子（2013）. 児童養護施設に入所中の小学校4年生児童を対象にした調査 小児の精神と神経, 53 (1), 92-93.
- Muller, N., Gerits, L., & Siecker, I. (2012). Mentalization-based therapies with adopted children and their families. In N. Midgley & I. Vrouva (Eds.), *Minding the child: Mentalization-based interventions with children, young people and their families* (pp.113-130). Routledge/Taylor & Francis Group.
- 村松健司（2014）. 児童養護施設と学校の協働 臨床心理学研究, 52 (1), 1-15.
- 村松健司（2017）. 社会的養護と学校教育：虐待を受けた子どもとの関係づくりと援助ネットワークの構築 東京学芸大学博士論文
- 村松健司（2018）. 施設で暮らす子どもの学校教育支援ネットワーク：「施設・学校」連携・協働による困難を抱えた子どもとの関係づくりと教育保障 福村出版
- 村松健司（2023）. 第5章 児童養護施設の高校生の大学教育支援 小野善郎・保坂亨（編）続々移行支援としての高校教育：変動する社会と岐路に立つ高校教育の行方 (pp.94-111) 福村出版.
- 村松健司・保坂亨（2016）. 児童養護施設学校連携の現状と課題：学校からみた視点を中心に 千葉大学教育学部研究紀要, 64, 123-131.
- 榎原真也（2014）. 第4部-2 児童福祉施設の子育て技術 橋本和明（編）. 子育て支援ガイドブック：「逆境を乗り越える」子育て技術 (pp.182-195) 金剛出版.
- 西林佳人・田中淳一・高橋真琴（2021）. 児童養護施設における不登校児支援：公的事業における期待と実践における課題 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 35, 9-27.

- 小野善郎・保坂亨（2023）．続々移行支援としての高校教育：変動する社会と岐路に立つ高校教育の行方 福村出版
- 大澤真平（2013）．第8章 被虐待児の教育機会と社会的自立 松本伊智朗（編）子ども虐待と家族：「重なり合う不利」と社会的支援（pp.126-141）明石書店．
- 堺正一（2013）．児童養護施設等から通学する知的障害特別支援学校の生徒の実態：高等部単独設置のA校を中心として 立正大学社会福祉研究所年報，(15)，33-45．
- 高橋智・石井智也・能田昂（2019）．家族，学校生活に嫌悪や不安：児童養護施設における発達の困難と支援ニーズ（下）内外教育，(6740)，10-13．
- 玉井紀子（2022）．学校に求められる児童養護施設に入所する子どもの支援 日本健康相談活動学会誌，17（1-2），8-10．
- 矢部美穂子（2013）．児童養護施設と学校の連携：児童養護施設職員と学校教員が連携して児童を支えるために 首都大学東京修士論文
- 吉川知巳（2013）．児童養護施設の子どもの自立支援と里親養育：学校内外の体験格差の是正を中心に 東大阪大学・東大阪大学短期大学部教育研究紀要，(11)，53-58．